

株 主 各 位

群馬県太田市新田早川町3番地

澤藤電機株式会社

代表取締役社長 高田 清志

第114回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第114回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時00分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 群馬県太田市新田早川町3番地
当社本店会議室 |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第114期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第114期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役11名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正  
が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス [http://  
www.sawafuji.co.jp](http://www.sawafuji.co.jp)）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国際的な金融システム不安に端を発した信用収縮が実体経済へと波及し、消費の低迷、生産の減少、雇用情勢の悪化として全世界で顕在化し、世界的な規模での景気後退となりました。

このような経済環境に加え、当社グループは、需要構成や競合状況の変化、原材料・素材価格の変動といった収益に大きな影響を与える構造的な変化が急激に進行する状況にも直面しております。また、大幅な需要減に直面し、在庫の圧縮を図るため、大幅な減産となりました。このような環境に対処するための緊急施策として、労務費、経費、投資削減などを実施し原価低減を図りました。また、『澤藤ビジョン2015の実現に向けて、全員で攻めの改革にチャレンジしよう』というスローガンのもと、将来への布石として、生産方式の変更、開発プロセス改革、海外調達の推進、IT改革を進めてまいりました。

当期連結業績は、第4四半期において回復の兆しが見られたものの、上半期においては平成20年秋以降の世界的な需要低迷と為替円高の影響が大きく、売上高は前連結会計年度と比べ119億80百万円減の227億50百万円（前連結会計年度比34.5%減）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

#### [電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータの開発、製造、販売を主とする事業で、アジア向けトラック用電装品が第3四半期より復調の兆しがあるものの、米国向け、国内向けは、世界的な需要減により総じて低調であり大幅な減収となりました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比26.4%減の81億81百万円となりました。

### [発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、北米向けOEM発電機の減収に加え、自社ブランド発電機「E L E M A X」は新興国での需要減により主にアジア・アフリカ向けの販売が不調となり、大幅な減収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比44.7%減の98億42百万円となりました。

### [冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内向けと米国向けは需要の減退を受け減少いたしました。また、豪州向けは自社ブランド冷蔵庫「E N G E L」の販売台数も小幅に減少したことに加え、上半期の円高の影響もあり減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比17.6%減の40億92百万円となりました。

### [その他の事業]

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業、運送事業ともに、国内需要の減少により、その他の事業の売上高は前期対比25.9%減の6億33百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

| 事業別 | 当期<br>平成22年3月期 |           | 前期<br>平成21年3月期 |           | 前期対比          |            |
|-----|----------------|-----------|----------------|-----------|---------------|------------|
|     | 売上高            | 比率        | 売上高            | 比率        | 増減額           | 増減率        |
| 電装品 | 百万円<br>8,181   | %<br>35.9 | 百万円<br>11,120  | %<br>32.0 | 百万円<br>△2,939 | %<br>△26.4 |
| 発電機 | 9,842          | 43.3      | 17,786         | 51.2      | △7,944        | △44.7      |
| 冷蔵庫 | 4,092          | 18.0      | 4,968          | 14.3      | △876          | △17.6      |
| その他 | 633            | 2.8       | 854            | 2.5       | △220          | △25.9      |
| 合計  | 22,750         | 100.0     | 34,731         | 100.0     | △11,980       | △34.5      |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、経営全般にわたる緊急施策を展開したものの、大幅な減収や原材料、素材価格の変動により、営業損失は11億30百万円と前連結会計年度と比べ10億5百万円減益となり、経常損失は9億8百万円と前連結会計年度と比べ7億38百万円減益となり、当期純損失は発電機事業の固定資産減損損失の計上の影響はありますが、12億2百万円と大幅な繰延税金資産の取り崩しを行った前連結会計年度と比べ4億68百万円増益となりました。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、期末配当の実施につきましては、見送ることとさせていただきたく、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は4億90百万円で、その主なものは、合理化、維持更新ならびに情報システム関連投資などであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、新規借入はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                       | 平成19年3月期<br>第111期 | 平成20年3月期<br>第112期 | 平成21年3月期<br>第113期 | 平成22年3月期<br>第114期<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売 上 高                                     | 百万円<br>35,310     | 百万円<br>37,984     | 百万円<br>34,731     | 百万円<br>22,750                  |
| 経 常 利 益 又<br>は<br>経 常 損 失 ( △ )           | 百万円<br>1,062      | 百万円<br>1,384      | 百万円<br>△169       | 百万円<br>△908                    |
| 当 期 純 利 益 又<br>は<br>当 期 純 損 失 ( △ )       | 百万円<br>653        | 百万円<br>855        | 百万円<br>△1,670     | 百万円<br>△1,202                  |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益<br>又 是 当 期 純 損 失 ( △ ) | 円<br>30.27        | 円<br>39.60        | 円<br>△77.40       | 円<br>△55.69                    |
| 総 資 産                                     | 百万円<br>20,523     | 百万円<br>19,411     | 百万円<br>16,102     | 百万円<br>16,066                  |

(3) 重要な子会社の状況

| 名 称                                 | 資 本 金  | 当 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|-------------------------------------|--------|-------------|----------------|
| 株式会社エス・エス・デー                        | 11百万円  | 100%        | 情報処理関連事業       |
| 株式会社エス・テー・エス                        | 11百万円  | 100%        | 運送事業           |
| エンゲル・ディストリ<br>ビューションP t y . L t d . | 43百万円  | 100%        | 冷蔵庫販売事業        |
| マーコン サワフジ L t d .                   | 290百万円 | 59.99%      | 発電機製造・販売<br>事業 |

#### (4) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な景気回復度合いは依然として不透明な情勢であり、非常に厳しい状況が続くことは避けられないと認識しております。

このような厳しい環境の下、当社グループは「澤藤再建」黒字化に向け、短期的には、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急的対策を実施いたします。加えて、発電機事業に重点を置いた各事業の収益性向上及び「成長への基盤固め」として次の項目に取り組みます。

##### ① スリムで強靱な企業体質の実現

- ・ 改革プロジェクト室による原価、物流、購買などの改革
- ・ 財務体質の強化
- ・ 業務の効率化、IT活用
- ・ 人材育成

##### ② 新事業、新商品の企画・開発

- ・ 収益性の高い新事業の育成
- ・ 澤藤の強み技術の強化

##### ③ 新市場、新顧客

- ・ 販売チャンネルの整備
- ・ 最適地生産、世界最適調達への推進

また、当社グループは、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現するために、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動及び適時適切な情報開示等に努めます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは、電装品・発電機・冷蔵庫の製造、販売を主な事業としておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品・事業内容                                                           |
|------|---------------------------------------------------------------------|
| 電装品  | ディーゼルトラック・バス用電装品（スタータ、オルタネータ、リターダ）、汎用・船舶用電装品、油圧機器用小型DCモータ、その他各種電子製品 |
| 発電機  | 可搬式発動発電機、可搬式製品用発電機                                                  |
| 冷蔵庫  | 各種車両用・船舶用電気冷蔵庫                                                      |
| その他  | 情報処理関連事業、運送事業他                                                      |

(6) 主要な営業所及び工場（平成22年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

|     |               |
|-----|---------------|
| 本社  | 群馬県太田市        |
| 営業所 | 東京事務所（東京都豊島区） |
| 工場  | 新田工場（本社と同じ）   |

（注） 東京事務所（東京都豊島区）は、平成22年4月30日に閉鎖し、機能を本社に移管いたしました。

② 子会社

|                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 株式会社エス・エス・デー               | 群馬県太田市       |
| 株式会社エス・テー・エス               | 群馬県太田市       |
| エンゲル・ディストリビューション Pty. Ltd. | オーストラリア パース市 |
| マーコン サワフジ Ltd.             | イギリス ラットランド州 |

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 892 (162) 名 | 7 (△185) 名  |

（注） 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 789 (158) 名 | 21 (△182) 名 | 40.5歳 | 17.4年  |

（注） 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成22年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行    | 500百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 340    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 313    |
| 中央三井信託銀行株式会社  | 220    |
| 株式会社群馬銀行      | 200    |
| 株式会社みずほ銀行     | 110    |
| 住友信託銀行株式会社    | 66     |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 21,610,000株 (自己株式25,242株を含む)
- ③ 株主数 3,347名
- ④ 大株主

| 株主名                        | 持株数     | 持株比率   |
|----------------------------|---------|--------|
| 日野自動車株式会社                  | 6,535千株 | 30.27% |
| 株式会社デンソー                   | 2,000   | 9.26   |
| 本田技研工業株式会社                 | 1,300   | 6.02   |
| 株式会社三井住友銀行                 | 600     | 2.77   |
| 株式会社りそな銀行                  | 500     | 2.31   |
| 澤藤電機従業員持株会                 | 487     | 2.25   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行              | 400     | 1.85   |
| 中央三井信託銀行株式会社               | 300     | 1.38   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 285     | 1.32   |
| 三井住友海上火災保険株式会社             | 200     | 0.92   |

(注) 持株比率は自己株式 (25,242株) を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                          |
|----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 高 田 清 志 | 経営全般、経営企画部・内部統制部・商品企画部・<br>全社改革プロジェクト室・原価改革プロジェクト<br>室・部品情報改革プロジェクト室・調達改革プロ<br>ジェクト室・営業改革プロジェクト室・物流改革<br>プロジェクト室・機種統合改革プロジェクト室担当 |
| 常務取締役    | 青 柳 豊   | 冷蔵庫事業統括、総務人事部・経理部担当                                                                                                              |
| 常務取締役    | 瀬 尾 信一郎 | 電装品事業統括、事業統括部・海外営業部・国内<br>営業部・市販サービス部・購買部・営業改革プロ<br>ジェクト室担当                                                                      |
| 常務取締役    | 中 川 幸 宏 | 発電機事業統括、技術管理部・電装開発部・汎用<br>開発部・実験管理部・商品開発部・生産技術部担当                                                                                |
| 取 締 役    | 岡 崎 清 英 | 日野自動車株式会社 専務取締役                                                                                                                  |
| 取 締 役    | 長 田 雅 裕 | 原価改革プロジェクト室担当、商品開発部長                                                                                                             |
| 取 締 役    | 棚 橋 慈 孝 | 品質保証部・電装開発部・商品開発部担当、<br>商品企画部長                                                                                                   |
| 取 締 役    | 角 田 保 博 | 環境安全部・生産管理部・工場担当、工場長兼<br>品質管理部長                                                                                                  |
| 取 締 役    | 渡 部 尚由紀 | 海外営業部・国内営業部担当、海外営業部長                                                                                                             |
| 取 締 役    | 加 藤 芳 宏 | 総務人事部・経理部担当、経理部長                                                                                                                 |
| 常勤監査役    | 登 坂 孝 之 |                                                                                                                                  |
| 監 査 役    | 高 尾 光 則 | 株式会社デンソー 常務役員                                                                                                                    |
| 監 査 役    | 吉 川 昭 彦 | 日野自動車株式会社 執行役員                                                                                                                   |
| 監 査 役    | 竹 島 浩   |                                                                                                                                  |

(注) 1. 取締役岡崎清英氏は、社外取締役であります。

2. 監査役高尾光則氏及び吉川昭彦氏は、社外監査役であります。

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位 |
|-------|------------|------|--------|
| 寺澤 通高 | 平成21年6月25日 | 任期満了 | 常務取締役  |
| 怒 寛   | 平成21年6月25日 | 任期満了 | 取締役    |

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分       | 支給人員 | 支給額     |
|----------|------|---------|
| 取締役      | 12名  | 92百万円   |
| 監査役      | 4名   | 11百万円   |
| 合計       | 16名  | 104百万円  |
| (うち社外役員) | (3名) | (927千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第94回定時株主総会において月額18百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第98回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。
- ・当事業年度に係る役員退職慰労金引当金として費用計上した26百万円（取締役24百万円、監査役2百万円）
5. 上記のほか、平成21年6月25日開催の第113回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任取締役2名に対し14百万円を支給しております。各金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において取締役及び監査役の報酬等の支給額に含めた退職慰労金引当金の費用計上額、取締役分11百万円が含まれております。

## ④ 社外役員に関する事項

### ア. 取締役 岡崎清英

#### a. 重要な兼職先と当社との関係

日野自動車株式会社は当社の発行済株式の総数の30.27%保有しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

#### b. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催した取締役会13回のうち8回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- c. 責任限定契約の内容の概要  
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。
- イ. 監査役 高尾光則
  - a. 重要な兼職先と当社との関係  
株式会社デンソーは当社の発行済株式の総数の9.26%保有しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
  - b. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度に開催した取締役会13回のうち8回に出席、監査役会14回のうち9回に出席し、経営者としての経験と見識に基づき、発言を行っております。
  - c. 責任限定契約の内容の概要  
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。
- ウ. 監査役 吉川昭彦
  - a. 重要な兼職先と当社との関係  
日野自動車株式会社は当社の発行済株式の総数の30.27%保有しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
  - b. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度に開催した取締役会13回のうち12回に出席、監査役会14回のうち13回に出席し、経営者としての経験と見識に基づき、発言を行っております。
  - c. 責任限定契約の内容の概要  
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 会計監査人の名称

あらた監査法人

#### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 報酬額   |
|--------------------------------------|-------|
| ア. 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額 | 43百万円 |
| イ. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額   | 43百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記アの金額には、これらの合計金額を記載しております。
2. 当社の子会社のうち、エンゲル・ディストリビューション P t y . L t d . については PricewaterhouseCoopers (Australia)、マーコン サワフジ L t d . については PricewaterhouseCoopers LLP (UK) の監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア. 新任役員研修等の場において、取締役が法令及び定款に則って行動するよう徹底します。

イ. 業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。

ウ. 企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応について内部統制委員会等で適切に審議します。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握及び対応の方針と体制について審議し、決定します。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させます。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限及び責任に基づいて業務及び予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議します。

イ. 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を確保します。

ウ. 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配布すること等により、管理します。

エ. 災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置及び保険付保等を行います。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 中長期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。
  - イ. 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能動的な運営を図ります。
  - ウ. 随時、外部の有識者をはじめとした様々なステークホルダーの意見を聞く機会を設け、経営や企業行動のあり方に反映させます。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ア. 各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持します。
  - イ. 法令遵守及びリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保します。そのため、各部署が点検し、内部統制委員会等に報告する等の確認を実施します。
  - ウ. コンプライアンスに関わる問題及び疑問点に関しては、企業倫理ヘルプライン等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図ります。
- ⑥ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. グループ共通の行動憲章として、経営理念、社是及び企業倫理綱領を子会社に展開し、グループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。人的交流を通じて経営理念、社是及び企業倫理綱領の浸透も図ります。
  - イ. 子会社の財務及び経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図ります。これらの部署は、子会社との定期及び随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。
- ⑦ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助するために、事務補助員を置きます。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務補助のための事務補助員の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア. 取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。

イ. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会、必要に応じた外部人材の直接任用等を確保します。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

| 科 目           | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)        | 百万円           | (負債の部)          | 百万円           |
| <b>流動資産</b>   | <b>8,432</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>7,909</b>  |
| 現金及び預金        | 1,181         | 支払手形及び買掛金       | 5,306         |
| 受取手形及び売掛金     | 4,114         | 短期借入金           | 1,252         |
| 商品及び製品        | 1,501         | 未払法人税等          | 30            |
| 仕掛品           | 1,336         | 賞与引当金           | 244           |
| 原材料及び貯蔵品      | 190           | 製品保証引当金         | 112           |
| その他           | 118           | その他             | 962           |
| 貸倒引当金         | △10           | <b>固定負債</b>     | <b>4,080</b>  |
| <b>固定資産</b>   | <b>7,633</b>  | 長期借入金           | 512           |
| <b>有形固定資産</b> | <b>3,756</b>  | 繰延税金負債          | 1,259         |
| 建物及び構築物       | 1,064         | 退職給付引当金         | 2,233         |
| 機械装置及び運搬具     | 1,175         | 役員退職慰労引当金       | 75            |
| 土地            | 1,043         | <b>負債合計</b>     | <b>11,989</b> |
| その他           | 473           | (純資産の部)         |               |
| <b>無形固定資産</b> | <b>204</b>    | 株主資本            | 2,121         |
| 投資その他の資産      | 3,671         | 資本金             | 1,080         |
| 投資有価証券        | 3,565         | 資本剰余金           | 117           |
| 繰延税金資産        | 32            | 利益剰余金           | 929           |
| その他           | 73            | 自己株式            | △6            |
| 貸倒引当金         | △0            | 評価・換算差額等        | 1,820         |
| <b>資産合計</b>   | <b>16,066</b> | その他有価証券評価差額金    | 1,848         |
|               |               | 為替換算調整勘定        | △27           |
|               |               | 少数株主持分          | 134           |
|               |               | <b>純資産合計</b>    | <b>4,076</b>  |
|               |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>16,066</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
|                         | 百万円 | 百万円    |
| 売 上 高                   |     | 22,750 |
| 売 上 原 価                 |     | 22,006 |
| 売 上 総 利 益               |     | 744    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 1,874  |
| 営 業 損 失                 |     | 1,130  |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息 配 当 金           | 38  |        |
| 為 替 差 益                 | 142 |        |
| そ の 他                   | 96  | 278    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 29  |        |
| そ の 他                   | 26  | 56     |
| 経 常 損 失                 |     | 908    |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 有 形 固 定 資 産 売 却 益       | 0   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 0   |        |
| 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益     | 1   | 1      |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 有 形 固 定 資 産 処 分 損       | 7   |        |
| 減 損 損 失                 | 233 | 241    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失   |     | 1,147  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 47  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 5   | 52     |
| 少 数 株 主 利 益             |     | 1      |
| 当 期 純 損 失               |     | 1,202  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高             | 1,080   | 117       | 2,131     | △6      | 3,323       |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 当期純損失（△）                  |         |           | △1,202    |         | △1,202      |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | △1,202    | △0      | △1,202      |
| 平成22年3月31日 残高             | 1,080   | 117       | 929       | △6      | 2,121       |

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 少 数 株 主 分 持 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------|----------|------------|-------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金    | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |             |           |
| 平成21年3月31日 残高             | 1,223           | △154     | 1,068      | 123         | 4,516     |
| 連結会計年度中の変動額               |                 |          |            |             |           |
| 当期純損失（△）                  |                 |          |            |             | △1,202    |
| 自己株式の取得                   |                 |          |            |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 624             | 127      | 751        | 11          | 762       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 624             | 127      | 751        | 11          | △439      |
| 平成22年3月31日 残高             | 1,848           | △27      | 1,820      | 134         | 4,076     |

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

- |              |                                                                            |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 4社                                                                         |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社エス・エス・デー<br>株式会社エス・テー・エス<br>エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.<br>マーコン サワフジLtd. |

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd. 及びマーコン サワフジ Ltd. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算期末までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

###### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品・仕掛品・  
原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

###### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ④製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ⑤退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

#### ⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

#### ③ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更】

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

- |                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額       | 13,747百万円 |
| 2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 | 57百万円     |

## 【連結損益計算書に関する注記】

### 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所                  | 用途       | 種類         | 減損損失<br>(百万円) |
|---------------------|----------|------------|---------------|
| 澤藤電機（株）<br>（群馬県太田市） | 発電機事業用資産 | 建物、機械及び装置等 | 233           |

### （資産のグルーピングの方法）

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び貸貸用資産に分類しております。事業用資産については、事業の種類別（電装品事業、発電機事業、冷蔵庫事業）を資産グルーピングの基礎としつつ、一つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する事業の共用資産として、また、本社建物・土地等については全社共用資産として扱っております。

### （減損損失の認識に至った経緯）

発電機事業につきましては、自社ブランド「E L E M A X」のアジア・アフリカを中心とした新興国の需要減少、北米向けOEM発電機の販売不調等を主要因とし、大幅な減収となったことから発電機事業用資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額233百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物63百万円、機械及び装置115百万円、その他54百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零としております。

#### 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 21,610千株     | 一千株          | 一千株          | 21,610千株     |

#### 【金融商品に関する注記】

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照下さい。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(*) | 時価 (*)   | 差 額  |
|---------------|-------------------|----------|------|
| (1) 現金及び預金    | 1,181百万円          | 1,181百万円 | －百万円 |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,114             | 4,114    | －    |
| (3) 投資有価証券    |                   |          |      |
| その他有価証券       | 3,562             | 3,562    | －    |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (5,306)           | (5,306)  | －    |
| (5) 短期借入金     | (1,252)           | (1,252)  | －    |
| (6) 未払法人税等    | (30)              | (30)     | －    |
| (7) 長期借入金     | (512)             | (520)    | 7    |
| (8) デリバティブ取引  | －                 | －        | －    |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利息で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価を含めて記載しております（上記（2）参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キヤッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**【1株当たり情報に関する注記】**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 182円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 55円69銭  |

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)          | 百万円           | (負債の部)          | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,416</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>7,591</b>  |
| 現金及び預金          | 795           | 支払手形            | 644           |
| 受取手形            | 200           | 買掛金             | 4,546         |
| 売掛金             | 4,340         | 短期借入金           | 750           |
| 商品及び製品          | 536           | 1年以内返済予定長期借入金   | 500           |
| 仕掛品             | 1,325         | 未払金             | 300           |
| 原材料及び貯蔵品        | 121           | 未払費用            | 226           |
| 短期貸付金           | 6             | 未払法人税等          | 7             |
| その他の流動資産        | 102           | 未払消費税等          | 55            |
| 貸倒引当金           | △11           | 預り金             | 99            |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,648</b>  | 賞与引当金           | 221           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,551</b>  | 製品保証引当金         | 32            |
| 建物              | 915           | 設備関係支払手形        | 205           |
| 構築物             | 91            | <b>固定負債</b>     | <b>4,057</b>  |
| 機械及び装置          | 1,050         | 長期借入金           | 506           |
| 車両運搬具           | 13            | 繰延税金負債          | 1,257         |
| 工具器具備品          | 208           | 退職給付引当金         | 2,218         |
| 土地              | 1,014         | 役員退職慰労引当金       | 75            |
| 建設仮勘定           | 258           | <b>負債合計</b>     | <b>11,649</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>212</b>    | (純資産の部)         |               |
| ソフトウェア          | 91            | <b>株主資本</b>     | <b>1,567</b>  |
| ソフトウェア仮勘定       | 114           | 資本金             | 1,080         |
| その他無形固定資産       | 6             | 資本剰余金           | 117           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,884</b>  | 資本準備金           | 117           |
| 投資有価証券          | 3,529         | 利益剰余金           | 376           |
| 関係会社株式          | 65            | 利益準備金           | 171           |
| 関係会社出資金         | 218           | その他利益剰余金        | 204           |
| 長期貸付金           | 7             | 別途積立金           | 2,510         |
| その他投資           | 64            | 繰越利益剰余金         | △2,305        |
| 貸倒引当金           | △0            | <b>自己株式</b>     | <b>△6</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>15,065</b> | 評価・換算差額等        | 1,848         |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 1,848         |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>3,415</b>  |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>15,065</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
|                         | 百万円 | 百万円    |
| 売 上 高                   |     | 21,325 |
| 売 上 原 価                 |     | 21,051 |
| 売 上 総 利 益               |     | 273    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 1,473  |
| 営 業 損 失                 |     | 1,200  |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息 配 当 金           | 60  |        |
| 為 替 差 益                 | 155 |        |
| そ の 他                   | 111 | 327    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 29  |        |
| そ の 他                   | 18  | 48     |
| 経 常 損 失                 |     | 921    |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益     | 1   | 1      |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 有 形 固 定 資 産 処 分 損       | 7   |        |
| 減 損 損 失                 | 233 | 240    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |     | 1,160  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | -   | 3      |
| 当 期 純 損 失               |     | 1,164  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |             |           |            |             |        |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|-------|-------------|-----------|------------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
|                             | 資 本 金   | 資本剰余金 |             | 利 益 剰 余 金 |            |             |        | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
|                             |         | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金   |             |        |             |        |            |
|                             |         |       |             |           | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |        |            |
| 平成21年3月31日 残高               | 1,080   | 117   | 117         | 171       | 2,510      | △1,140      | 1,540  | △6          | 2,731  |            |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |             |           |            |             |        |             |        |            |
| 当期純損失(△)                    |         |       |             |           |            | △1,164      | △1,164 |             | △1,164 |            |
| 自己株式の取得                     |         |       |             |           |            |             |        | △0          | △0     |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度<br>中の変動額(純額) |         |       |             |           |            |             |        |             |        |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -     | -           | -         | -          | △1,164      | △1,164 | △0          | △1,164 |            |
| 平成22年3月31日 残高               | 1,080   | 117   | 117         | 171       | 2,510      | △2,305      | 376    | △6          | 1,567  |            |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            |               | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------|------------|---------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 評 価<br>差 額 | ・ 換<br>算<br>計 |           |
| 平成21年3月31日 残高               |                 | 1,223      | 1,223         | 3,955     |
| 事業年度中の変動額                   |                 |            |               |           |
| 当期純損失(△)                    |                 |            |               | △1,164    |
| 自己株式の取得                     |                 |            |               | △0        |
| 株主資本以外の項目の事業年度<br>中の変動額(純額) | 624             |            | 624           | 624       |
| 事業年度中の変動額合計                 | 624             |            | 624           | △539      |
| 平成22年3月31日 残高               |                 | 1,848      | 1,848         | 3,415     |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|          |                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------|
| 子会社株式    | 移動平均法に基づく原価法                                              |
| その他有価証券  |                                                           |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法                                              |
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

|                     |                                              |
|---------------------|----------------------------------------------|
| ・商品及び製品・仕掛品・<br>原材料 | 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・貯蔵品                | 最終仕入原価法に基づく原価法                               |
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (4) 製品保証引当金  
製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

退職給付に係る会計基準

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

|                         |        |           |
|-------------------------|--------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額       |        | 13,354百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務       |        |           |
|                         | 短期金銭債権 | 1,574百万円  |
|                         | 短期金銭債務 | 64百万円     |
| 3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 |        | 57百万円     |

## 【損益計算書に関する注記】

### 1. 関係会社との取引高

|          |          |
|----------|----------|
| 営業取引高    | 6,649百万円 |
| 営業以外の取引高 | 69百万円    |

### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途       | 種類         | 減損損失<br>(百万円) |
|--------|----------|------------|---------------|
| 群馬県太田市 | 発電機事業用資産 | 建物、機械及び装置等 | 233           |

#### (資産のグルーピングの方法)

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類しております。事業用資産については、事業の種類別（電装品事業、発電機事業、冷蔵庫事業）を資産のグルーピングの基礎としつつ、一つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する事業の共用資産として、また、本社建物・土地等については全社共用資産として扱っております。

#### (減損損失の認識に至った経緯)

発電機事業につきましては、自社ブランド「E L E M A X」のアジア・アフリカを中心とした新興国の需要減少、北米向けO E M発電機の販売不調等を主要因とし、大幅な減収となったことから発電機事業用資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額233百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物63百万円、機械及び装置115百万円、その他54百万円であります。

#### (回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零としております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 自己株式に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 24,614株    | 628株       | 一株         | 25,242株    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産（流動）   | 百万円    |
|--------------|--------|
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 89     |
| その他          | 88     |
| 小計           | 178    |
| 評価性引当額       | △178   |
| 合計           | —      |
| 繰延税金資産（固定）   |        |
| 退職給付引当金超過額   | 952    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30     |
| 減損損失否認       | 94     |
| 繰越欠損金        | 733    |
| その他          | 10     |
| 小計           | 1,821  |
| 評価性引当額       | △1,821 |
| 合計           | —      |
| 繰延税金資産合計     | —      |
| 繰延税金負債（固定）   |        |
| その他有価証券評価差額金 | △1,257 |
| 繰延税金負債合計     | △1,257 |
| 繰延税金負債の純額    | 1,257  |

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性               | 会社等の名称   | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容                                    | 議決権等の<br>所有<br>(被所有) 割合 | 関係内容       |                                                 | 取引の内容      | 取引金額<br>(百万円) | 科目   | 期末残高<br>(百万円) |
|------------------|----------|--------------|------------------------------------------|-------------------------|------------|-------------------------------------------------|------------|---------------|------|---------------|
|                  |          |              |                                          |                         | 役員<br>の兼任等 | 事業上の関係                                          |            |               |      |               |
| その他の<br>関係<br>会社 | 日野自動車(株) | 72,717       | ディーゼル<br>自動車他、<br>各種車輛の<br>製造、販売<br>及び修理 | 被所有<br>直接 30%           | 兼任2名       | 当社で製造<br>している自動<br>車用電装<br>品を同社に<br>納入してい<br>る。 | 製品の販売      | 3,428         | 売掛金  | 396           |
|                  |          |              |                                          |                         |            |                                                 | 施設の賃貸<br>他 | 158           | 未収入金 | 37            |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                                | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容        | 議決権等の<br>所有<br>(被所有) 割合 | 関係内容       |                                | 取引の内容                                | 取引金額<br>(百万円) | 科目          | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------------|------------|--------------------------------|--------------------------------------|---------------|-------------|---------------|
|     |                                       |                       |              |                         | 役員<br>の兼任等 | 事業上の関係                         |                                      |               |             |               |
| 子会社 | (株)エス・<br>エス・デー                       | 11                    | 情報処理関<br>連事業 | 所有<br>直接 100%           | 兼任1名       | 当社の電算<br>機の運用管<br>理            | 電算機の<br>運用等                          | 70            | 未払金         | 6             |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 出向者の<br>人件費並<br>びに土地<br>建物賃借<br>料の立替 | 208           | 未収入金        | 17            |
| 子会社 | (株)エス・<br>デー・エス                       | 11                    | 運送事業         | 所有<br>直接 100%           | 兼任1名       | 当社の製品<br>の運送                   | 製品等の<br>運送                           | 135           | 未払金<br>支払手形 | 17<br>24      |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 出向者の<br>人件費並<br>びに土地<br>建物賃借<br>料の立替 | 20            | 未収入金        | 1             |
| 子会社 | エンゲル・<br>ディストリ<br>ビューシ<br>ョンPty. Ltd. | 43                    | 冷蔵庫事業        | 所有<br>直接 100%           | 兼任1名       | 当社の製品<br>の販売                   | 製品の販<br>売                            | 2,154         | 売掛金         | 1,076         |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 出向者の<br>人件費等<br>の立替                  | 12            | 未収入金        | 3             |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 販売修理<br>費の業務<br>委託高                  | 24            | 未払金         | 11            |
| 子会社 | マーコン<br>サワフジ<br>Ltd.                  | 290                   | 発電機事業        | 所有<br>直接 59%            | 兼任1名       | 当社開発<br>の発電機用<br>発電体の製<br>造・販売 | 製品の販<br>売                            | 702           | 売掛金         | 40            |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 出向者の<br>人件費等<br>の立替                  | 10            | 未収入金        | 1             |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 国内子会社との取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

**【1株当たり情報に関する注記】**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 158円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 53円93銭  |

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書**

平成22年5月14日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堀 江 正 樹 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 澤 義 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 堀 江 正 樹 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 澤 義 昭 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、澤藤電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、内部統制システム（会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制）の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5 月 19 日

澤藤電機株式会社 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 登坂 | 孝之 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 高尾 | 光則 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 吉川 | 昭彦 | Ⓜ |
| 監査役   | 竹島 | 浩  | Ⓜ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

インターネットの普及を考慮し、株主の皆様の利便性向上及び公告手続合理化のため、当社の公告方法をインターネットのホームページ上に掲載する電子公告に変更するとともに、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する旨を定めるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                 | 変 更 案                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則<br>第1条～第4条<br>(条文省略)                            | 第1章 総 則<br>第1条～第4条<br>(現行どおり)                                                                                                       |
| 第5条 (公告の方法)<br>当社の公告は、 <u>日本経済新聞に掲載して</u><br><u>行う。</u> | 第5条 (公告の方法)<br>当社の公告は、 <u>電子公告により行う。た</u><br><u>だし、事故その他やむを得ない事由によつて</u><br><u>電子公告による公告をすることができない場</u><br><u>合は、日本経済新聞に掲載して行う。</u> |
| 第6条～第45条<br>(条文省略)                                      | 第6条～第45条<br>(現行どおり)                                                                                                                 |

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たかだ きよし<br>高田 清志<br>昭和25年8月23日生     | 昭和48年4月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成12年6月 同社製品開発部開発企画室室長<br>平成13年6月 同社執行役員<br>平成15年6月 同社常勤監査役<br>平成18年6月 当社代表取締役社長<br>現在にいたる<br><br>[現在の担当]<br>経営全般、経営企画部・内部統制部・商品企画部・<br>全社改革プロジェクト室・原価改革プロジェクト<br>室・部品情報改革プロジェクト室・調達改革プロ<br>ジェクト室・営業改革プロジェクト室・物流改革<br>プロジェクト室・機種統合改革プロジェクト室担当 | 19,000株    |
| 2     | やまたに みつまさ<br>山谷 光正<br>昭和27年6月7日生    | 昭和50年4月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成12年5月 同社日野工場工務部 工場管理室 室長<br>平成15年2月 同社日野工場工務部部长兼日野工場 工<br>務部工場管理室室長<br>平成17年6月 同社開発管理部部长<br>平成20年6月 同社商品企画部部长<br>平成22年5月 当社顧問<br>現在にいたる                                                                                                     | 10,000株    |
| 3     | せお しんいちろう<br>瀬尾 信一郎<br>昭和27年10月13日生 | 昭和53年1月 当社入社<br>平成11年4月 当社第一事業本部営業部長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>現在にいたる<br><br>[現在の担当]<br>電装品事業統括、事業統括部・海外営業部・国内<br>営業部・市販サービス部・購買部・営業改革プロ<br>ジェクト室担当                                                                                                                        | 17,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | なかがわ ゆきひろ<br>中川 幸宏<br>昭和27年1月29日生 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年10月 当社第二事業本部開発部長<br>平成16年3月 当社事業本部研究部長<br>平成17年4月 当社事業本部生産管理部長兼生産本部<br>生産技術部長<br>平成17年10月 当社生産技術部長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>発電機事業統括、技術管理部・電装開発部・汎用<br>開発部・実験管理部・商品開発部・生産技術部担当 | 14,000株    |
| 5     | みた すすむ<br>三田 進<br>昭和29年12月19日生    | 昭和53年3月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成13年6月 同社トヨタ業務部部长<br>平成14年2月 同社業務部部长兼業務部トヨタ事業室<br>室長<br>平成15年6月 同社執行役員<br>平成20年6月 同社常務執行役員<br>現在にいたる<br>[重要な兼職の状況]<br>日野自動車株式会社 常務執行役員                                                     | 0株         |
| 6     | うらの じゅん<br>浦野 潤<br>昭和27年3月11日生    | 昭和49年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー) 入社<br>平成11年1月 同社電機技術2部第2技術室室長<br>平成16年1月 同社電機製造2部検査室室長<br>平成18年1月 同社電機品質保証部品質保証室室長<br>平成20年1月 同社電機製造2部検査室主幹<br>平成22年6月 当社顧問<br>現在にいたる                                                                 | 6,000株     |
| 7     | つのだ やすひろ<br>角田 保博<br>昭和25年7月14日生  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成14年5月 当社品質保証部長<br>平成19年2月 当社生産本部副生産本部長<br>平成19年6月 当社取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>環境安全部・生産管理部・工場担当、工場兼<br>品質管理部長                                                                                                      | 12,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | おさだ まさひろ<br>長田 雅裕<br>昭和28年3月7日生   | 昭和53年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社R開発室長<br>平成15年7月 当社技術研究部長<br>平成16年6月 当社取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>原価改革プロジェクト室担当、商品開発部長                                                               | 11,000株    |
| 9     | わたべ なおゆき<br>渡部 尚由紀<br>昭和31年5月5日生  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成18年10月 当社事業本部OEM業務部長<br>平成19年2月 当社電装品事業統括兼国内営業部長<br>平成19年6月 当社事業企画部長<br>平成20年2月 当社新規事業統括兼商品開発部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>海外営業部・国内営業部担当、海外営業部長 | 8,000株     |
| 10    | かとう よしひろ<br>加藤 芳宏<br>昭和33年12月8日生  | 昭和57年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社第二事業本部事業企画部長<br>平成16年3月 当社事業本部事業管理部長<br>平成19年6月 当社経理部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>総務人事部・経理部担当、経理部長                                      | 11,000株    |
| 11    | たじま ともひと<br>田島 智仁<br>昭和32年10月18日生 | 昭和57年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社第一事業本部開発部長<br>平成20年6月 当社参与購買部長<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>部品情報改革プロジェクト室・調達改革プロジェクト室担当、購買部長                                                               | 6,000株     |

- (注) 1. 三田 進氏は、日野自動車株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の発行済株式の総数の30.27%を有する株主であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
2. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 三田 進氏は、社外取締役候補者であります。
4. 三田 進氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。
5. 三田 進氏は、前記略歴のとおり、現在及び過去5年間において、当社の特定関係事業者である日野自動車株式会社の業務執行者であります。
6. 三田 進氏は、当社の特定関係事業者である日野自動車株式会社より報酬等を受ける予定があり、過去2年間にも受けております。
7. 本議案をご承認いただいた場合に、当社は三田 進氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役高尾光則氏、吉川昭彦氏及び竹島 浩氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者藤尾 清氏は監査役竹島 浩氏の、監査役候補者宮木正彦氏は監査役高尾光則氏の、監査役候補者川崎卓夫氏は監査役吉川昭彦氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより退任される監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ふじお きよし<br>藤尾 清<br>昭和25年2月6日生     | 昭和48年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社第一事業本部開発部長<br>平成15年8月 当社電装事業本部事業企画部長<br>平成19年2月 当社経営企画部長<br>平成20年6月 当社参与経営企画部長<br>平成22年2月 当社経営企画部参与格<br>現在にいたる      | 6,000株     |
| 2     | みやき まさひこ<br>宮木 正彦<br>昭和28年12月12日生 | 昭和52年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー) 入社<br>平成12年1月 同社ディーゼル噴射技術1部<br>第3技術室長<br>平成16年6月 同社常務役員<br>現在にいたる<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社デンソー 常務役員              | 0株         |
| 3     | かわさき たくお<br>川崎 卓夫<br>昭和30年6月23日生  | 昭和53年3月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成13年6月 同社経理部関連事業室室長<br>平成15年6月 同社経理部部長<br>平成16年6月 同社執行役員<br>現在にいたる<br>[重要な兼職の状況]<br>日野自動車株式会社 執行役員 | 0株         |

- (注) 1. 宮木 正彦氏は、株式会社デンソーの常務役員であり、同社は当社の発行済株式の総数の9.26%を有する株主であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
2. 川崎 卓夫氏は、日野自動車株式会社の執行役員であり、同社は当社の発行済株式の総数の30.27%を有する株主であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

3. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 宮木 正彦氏及び川崎 卓夫氏は、社外監査役候補者であります。
5. 宮木 正彦氏及び川崎 卓夫氏を社外監査役候補者とした理由は、豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般を監査・監視いただくことで、当社の経営体制をさらに強化できると判断したためであります。
6. 宮木 正彦氏は、前記略歴のとおり、現在及び過去5年間に於いて、当社の特定関係事業者である株式会社デンソーの業務執行者であります。
7. 川崎 卓夫氏は、前記略歴のとおり、現在及び過去5年間に於いて、当社の特定関係事業者である日野自動車株式会社の業務執行者であります。
8. 宮木 正彦氏は、当社の特定関係事業者である株式会社デンソーより報酬等を受ける予定があり、過去2年間にも受けております。
9. 川崎 卓夫氏は、当社の特定関係事業者である日野自動車株式会社より報酬等を受ける予定があり、過去2年間にも受けております。
10. 本議案をご承認いただいた場合に、当社は宮木 正彦氏及び川崎 卓夫氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額であります。

#### 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます青柳 豊氏、岡崎清英氏、棚橋慈孝氏ならびに監査役を辞任されます高尾光則氏、吉川昭彦氏、竹島 浩氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                        | 略 歴                             |
|----------------------------|---------------------------------|
| あ お や き ゆ た か<br>青 柳 豊     | 平成20年6月 当社常務取締役<br>現在にいたる       |
| お か ざ き せ い え い<br>岡 崎 清 英 | 平成19年6月 当社取締役 (社外取締役)<br>現在にいたる |
| た な は し と し た か<br>棚 橋 慈 孝 | 平成19年6月 当社取締役<br>現在にいたる         |
| た か お み つ の り<br>高 尾 光 則   | 平成18年6月 当社監査役 (社外監査役)<br>現在にいたる |
| よ し か わ あ き ひ こ<br>吉 川 昭 彦 | 平成20年6月 当社監査役 (社外監査役)<br>現在にいたる |
| た け し ま ひ ろ し<br>竹 島 浩     | 平成17年6月 当社監査役<br>現在にいたる         |

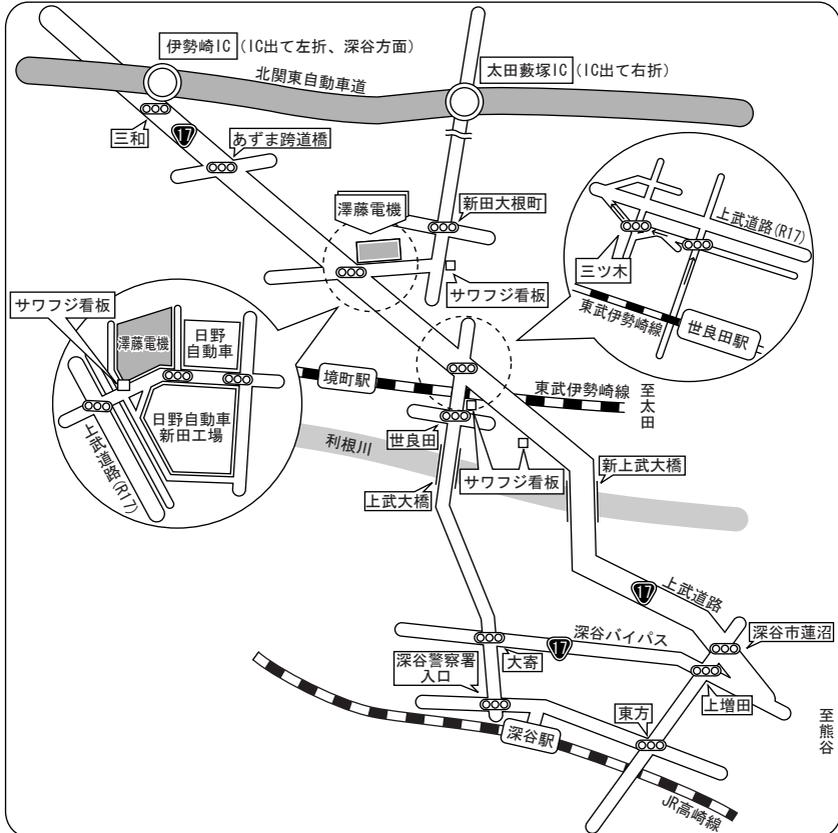
以 上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 群馬県太田市新田早川町3番地

T E L 0276(56)7111



## <交通のご案内>

- 東武伊勢崎線境町駅より、タクシーにて約10分
- JR高崎線深谷駅より、タクシーにて約30分
- お車でご来場の場合、株主総会会場に駐車場をご用意しております。

(ご注意)

東武伊勢崎線境町駅には、急行・準急は停まりませんので、各駅停車をご利用下さい。